

平成3年 社会生活基本調査 結果の概要(速報) その2

第2 生活行動(茨城県民)

1. 行動者率が高いスポーツは「軽い体操」、
「ボウリング」、「運動としての散歩」

(1) 過去1年間にスポーツを行った者は1,740千人で、15歳以上人口に占める割合(行動者率)は76.1%である。男女別の行動者率は、男子が82.5%、女子が69.7%で、男子の方がかなり高い。また、男女とも若年層ほど高い。

(表-7)

(2) 行動者率が高い種目は、「軽い体操」(29.9%)、「ボウリング」(27.1%)、「運動としての散歩」(22.0%)などである。男子の方が特に高いのは、「野球」、「ソフトボール」、「ゴルフ」、「つり」、逆に女子の方が高いのは、「運動とし

ての散歩」、「バレーボール」、「バドミントン」、「エアロビクスダンス等」である。(図-8)

高齢者の方が高いのは「運動としての散歩」、「ゲートボール」などである。

2. 男子は「商業実務・ビジネス関係」、

女子は「家政・家事」が多い学習・研究

(1) 過去1年間に「学習・研究」を行った者は763千人で、行動者率は33.4%である。男女別の行動者率は、男子が32.6%、女子が34.1%で、女子の方がやや高い。また、若年層の方が高い傾向がみられる。(表-7)

(2) 種類別行動者率をみると、男子は仕事と関係深い「商業実務・ビジネス関係」(9.1%)、女子は日常生活に関係の深い「家政・家事」(14.8%)を学習する者が多い。(図-9)

表-7 男女、年齢別スポーツ、学習・研究の行動者率(平成3年)

(単位:%)

	ス ポ ー ツ			学 習 ・ 研 究		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	76.1	82.5	69.7	33.4	32.6	34.1
15 ~ 24 歳	93.0	92.9	93.1	43.1	38.6	47.7
25 ~ 34 歳	83.9	90.1	77.4	44.8	40.4	49.4
35 ~ 44 歳	86.4	90.8	81.8	39.2	38.0	40.4
45 ~ 54 歳	74.3	83.0	64.9	28.9	27.6	30.4
55 ~ 64 歳	60.1	70.2	50.1	25.1	25.5	24.6
65 ~ 74 歳	51.1	57.8	46.2	15.1	18.2	12.8
75 歳以上	44.5	50.1	41.1	11.6	18.9	7.0

3. 「観光地の見学・温泉めぐり」

が多い趣味・娯楽

(1) 過去1年間に「趣味・娯楽」を行った者は2,072千人で、行動者率は90.6%である。男女別の行動者率は、男子が91.5%、女子が89.7%で、男子の方がやや高い。また、若年層の方が高い傾向がみられる。(表-8)

(2) 行動者率の高い「趣味・娯楽」は、「観光地の見学・温泉めぐり」(59.5%)、「ドライブ」(52.4%)、「レコード・テープ・CDによる音楽鑑賞」

(46.7%)、「カラオケ」(44.8%)、「遊園地・動植物園・博覧会等の見物」(42.6%)、「園芸・庭いじり」(39.1%)で、このほか、男子では「パチンコ」、女子では「料理・菓子作り」が高い。(図-10)

4. 1年間に社会的活動を行った者は700千人で、行動者率は30.6%

(1) 過去1年間に「社会的活動」を行った者は700千人で、行動者率30.6%である。男女別の行動者率は、男子が29.4%、女子が31.8%で、女子の方がやや高い。年齢階級別では、

男女とも25歳～44歳が最も高い。(表-8)

住地域の人に対する社会奉仕」(20.6%)が最

(2) 種類別の行動者率をみると、「地域社会や居

も高く、次いで、男子では「その他の一般の

図-8 男女、スポーツの種類別行動者率 (平成3年)

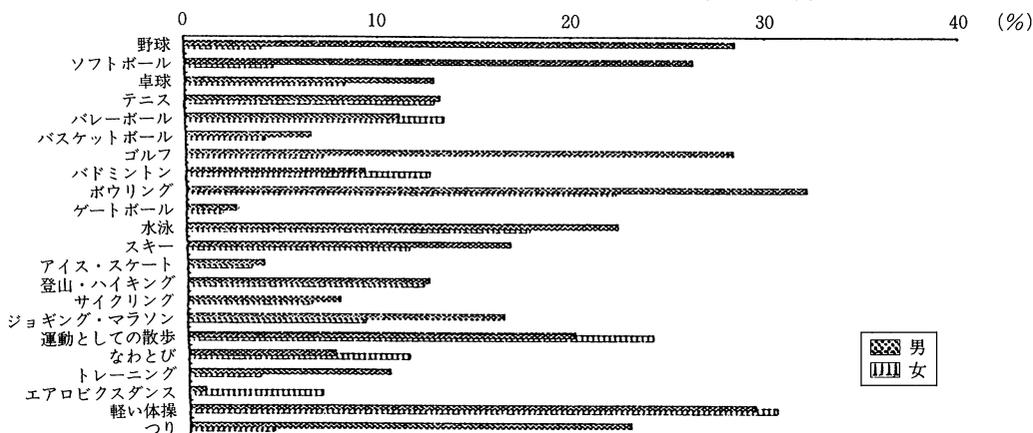


図-9 男女、学習・研究の種類別行動者率 (平成3年)

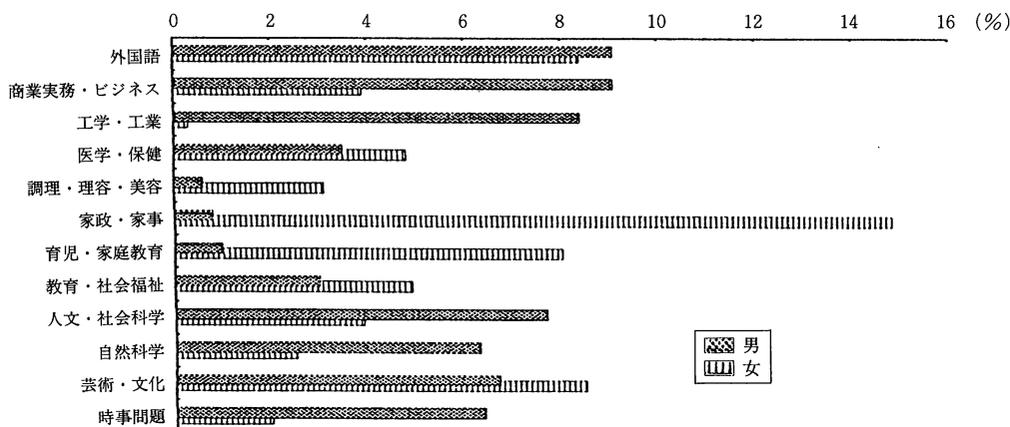


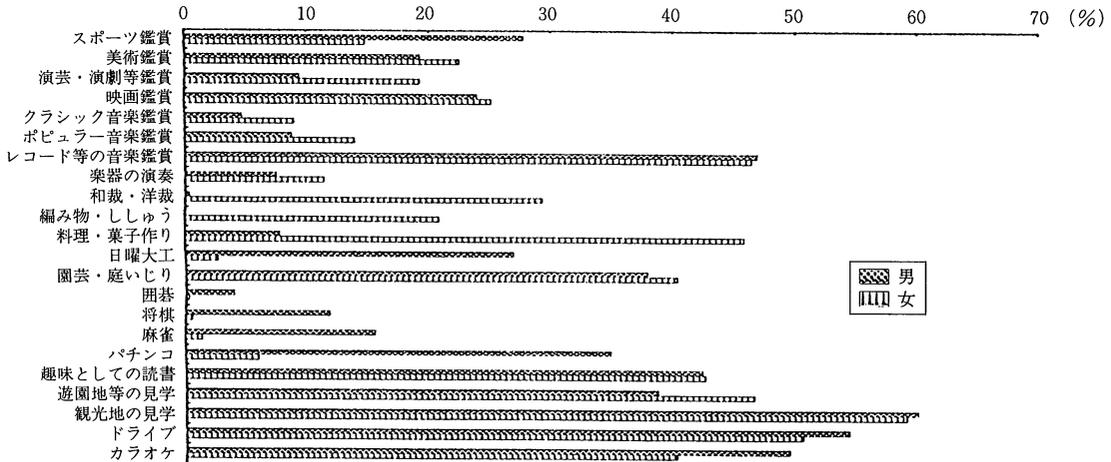
表-8 男女、年齢別趣味・娯楽, 社会的活動, 旅行・行楽の行動者率 (平成3年)

(単位: %)

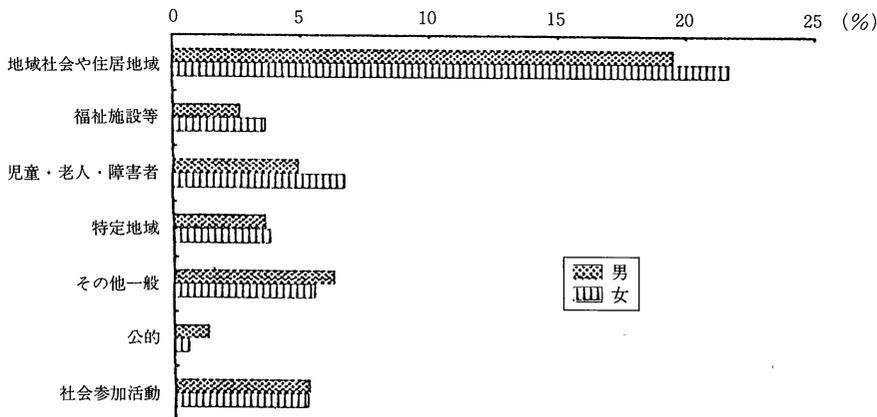
	趣味・娯楽			社会的活動			旅行・行楽		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	90.6	91.5	89.7	30.6	29.4	31.8	81.6	81.6	81.7
15～24歳	95.9	95.0	96.8	16.7	13.4	20.2	81.1	76.3	86.1
25～34歳	94.3	93.3	95.2	27.3	26.2	28.4	86.5	85.3	87.8
35～44歳	94.3	94.9	93.7	43.4	38.5	48.4	88.4	89.3	87.3
45～54歳	94.6	93.9	95.2	37.5	35.3	39.8	85.0	86.1	83.8
55～64歳	86.7	87.5	85.8	31.2	33.1	29.3	81.0	80.5	81.5
65～74歳	82.1	84.6	80.3	28.9	33.2	25.6	74.9	72.8	76.4
75歳以上	60.8	68.9	55.7	20.7	25.2	17.9	48.2	54.8	44.1

■ 調査から

図—10 男女、趣味・娯楽の種類別行動者率（平成3年）



図—11 男女、社会的活動の種類別行動者率（平成3年）



人に対する社会奉仕」，女子では「児童・老人・障害者に対する社会奉仕」が高い。(図—11)

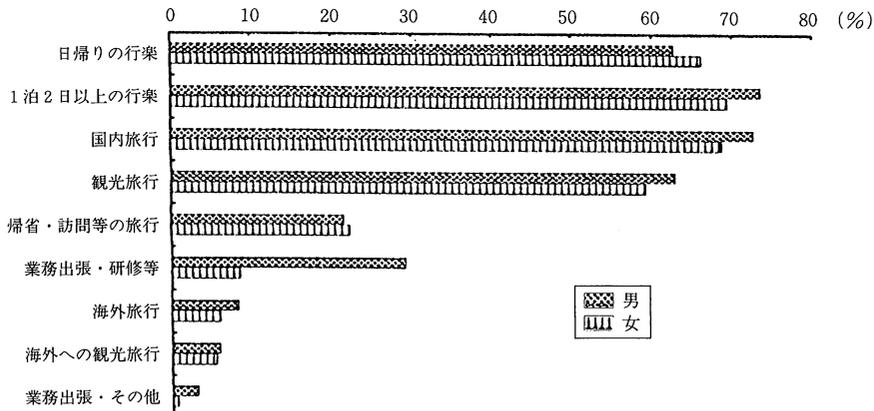
5. 1年間に15歳～24歳の

女子有業者の18%が「外国観光旅行」

- (1) 過去1年間に「旅行・行楽」を行った者は1,867千人で，行動者率は81.6%である。男女別の行動者率は，男子が81.6%，女子が81.7%で，男女ともほとんど変わらない。また，年齢階級別では，男子は25歳～54歳，女子は15歳～54歳が高い。(表—8)

- (2) 「旅行・行楽」の種類別に行動者率をみると，「日帰りの行楽」をした者が64.5%，「1泊2日以上旅行」をした者が71.4%である。「1泊2日以上旅行」では，「国内の観光旅行」の行動者率(61.0%)が最も高く，次いで，「帰省・訪問等の旅行」，「国内の業務出張・研修」となっている。「海外旅行」をした者は，全体では7.2%であるが，15歳～24歳の女子有業者では18%と高くなっている。(図—12)
(統計課・人口労働グループ)

図一12 男女、旅行・行楽の種類別行動者率（平成3年）



平成2年国勢調査従業地・通学地集計結果速報

はじめに

このたび、平成2年10月1日現在で行われた第15回国勢調査の従業地・通学地集計結果が、総務庁統計局から公表されました。

本報告書は、今回公表された従業地・通学地による人口の構成及び就業者の産業別構成に関する事項から主要な項目について、若干の解説をつけて取りまとめたものです。

結果の概要

1. 昼間人口

(1) 総人口

- 昼夜間人口比率は0.6ポイント低下し97.1

平成2年国勢調査による茨城県の総人口2,845,382人から年齢不詳者を除いた夜間人口は2,841,669人(男1,416,632人,女1,425,037人)で、このうち通勤・通学のため県外へ流

出する者が149,212人、県外から流入する者が67,091人となっており、県境をはさんで216,303人の移動が行われている。この結果、茨城県の昼間人口は夜間人口に対して82,121人少ない2,759,548人(男1,356,505人,女1,403,043人)となっている。(図一1)

昼間人口の推移をみると、昭和35年～平成2年の30年間で734,428人増加している。各5年間の変化をみると、昭和35年～40年(増加数△4,998人,増加率△0.2%)は減少しているが、昭和40年～45年(同80,793人,同4.0%)から増加に転じ、昭和45年～50年(同194,141人,同9.2%)、昭和50年～55年(同205,419人,同9.0%)、昭和55年～60年(同160,872人,同6.4%)、昭和60年～平成2年(同98,201人,同3.7%)とこの傾向は続いている。しかし、昭和55年～60年以降は、増加数及び増加率とも前を下回っている。(図一2)

■ 調査から

昼夜間人口比率(夜間人口100人に対する昼間人口の割合)は昭和35年以来一貫して100.0未満であり、昼間人口が夜間人口より少ないことを示している。また、この推移をみると、毎回緩やかに低下しており、平成2年(97.1)も昭和60年(97.7)に比べ0.6ポイント低下している。

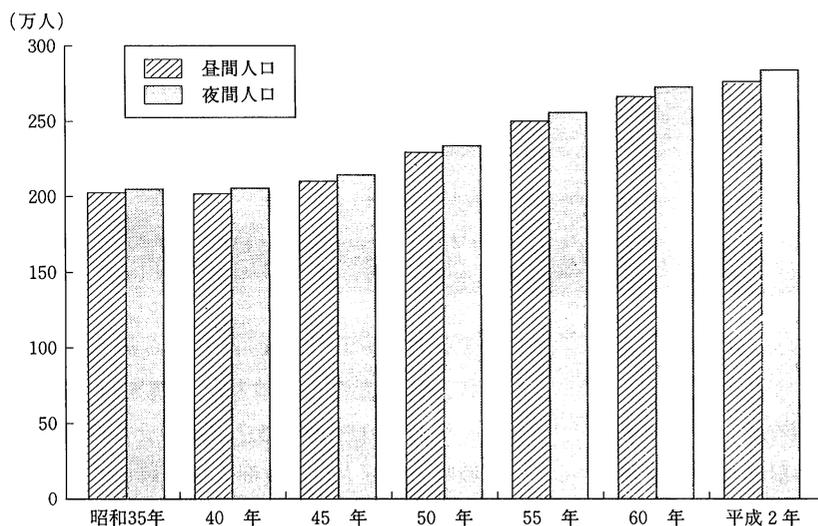
(2) 地域・市町村別人口

● 昼間人口が最も多いのは県南地域

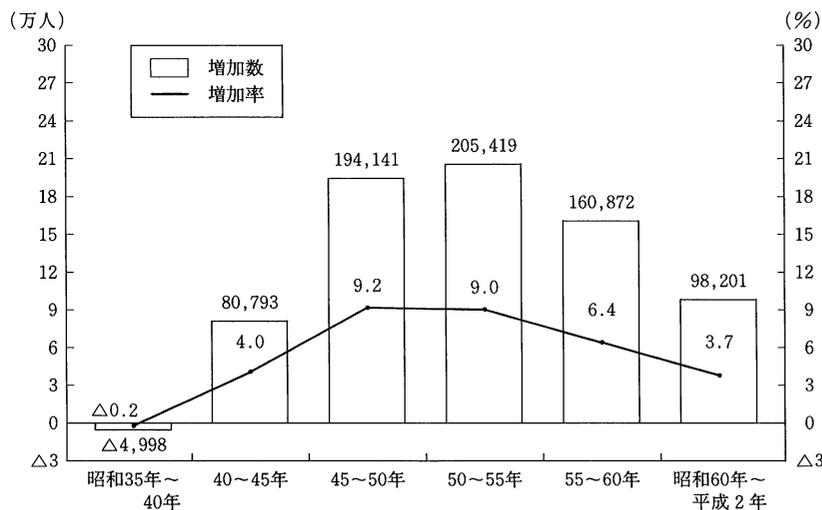
昼間人口を県内5地域別にみると、県南地域が817,744人(総人口の29.6%)と最も多く、次いで県北地域が640,631人(同23.2%)、県西地域が541,509人(同19.6%)、県央地域が

495,746人(同18.0%)、鹿行地域が263,918人(同9.6%)となっている。これを昭和60年と比べると、県南地域が58,933人(増加率7.8%)と最も増加数が多く、次いで県央地域が13,651人(同2.8%)、県西地域が13,545人(同2.6%)、鹿行地域が8,074人(同3.2%)、県北地域が3,998人(同0.6%)、それぞれ増加している。さらにこれを昭和55年~60年の増加数及び増加率と比べると、全ての地域で増加数及び増加率とも低下している。

図一 1 昼間及び夜間人口の推移(昭和35年~平成2年) —茨城県—



図一 2 昼間人口の増加数, 増加率(昭和35年~平成2年) —茨城県—



(表一 1)

昼夜間人口比率では、県央地域及び鹿行地域が100.0を超えており、昼間人口が夜間人口より多いことを示している。また、昭和60年より高くなったのは、県央地域のみである。(表一 1)

表一 昼間人口(昭和60年,平成2年) 一県・地域一

県・地域	昭和60年			平成2年			増加			
	昼間人口	構成比(%)	昼夜間人口比率	昼間人口	構成比(%)	昼夜間人口比率	昭和55年~60年		昭和60年~平成2年	
							増加数	増加率(%)	増加数	増加率(%)
茨城県	2 661 347	100.0	97.7	2 759 548	100.0	97.1	160 872	6.4	98 201	3.7
県北地域	636 633	23.9	98.0	640 631	23.2	97.4	20 754	3.4	3 998	0.6
県央地域	482 095	18.1	101.8	495 746	18.0	102.8	22 970	5.0	13 651	2.8
鹿行地域	255 844	9.6	101.9	263 918	9.6	101.4	12 554	5.2	8 074	3.2
県南地域	758 811	28.5	94.5	817 744	29.6	93.3	79 117	11.6	58 933	7.8
県西地域	527 964	19.8	96.5	541 509	19.6	95.8	25 477	5.1	13 545	2.6

●鹿島町で昼間人口が5万人を超える

次に、市町村別昼間人口をみると、市部では20万人以上が水戸市(276,131人)及び日立市(218,904人)の2市、10万人以上20万人未満がつくば市(149,757人)、土浦市(147,869人)及び勝田市(111,952人)の3市、5万人以上10万人未満が5市、3万人以上5万人未満が8市、3万人未満が2市(那珂湊市及び笠間市)となっている。夜間人口では、3万人未満の市はなかったが、昼間人口では2市が通勤・通学のため流出超過となり、3万人を割っている。(表一2)

郡部では、5万人以上が鹿島町(55,059人)、

4万人以上5万人未満が神栖町(48,140人)及び総和町(47,986人)の2町、3万人以上4万人未満が6町村、1万人以上3万人未満が36町村、1万人未満が23町村となっている。(表一2)

●昼夜間人口比率が最も高いのは鹿島町

また、昼夜間人口比率では鹿島町が121.9と最も高く、次いで神栖町(119.3)、水戸市(118.2)、土浦市(116.3)、五霞村(116.2)の順となっており、上位16市町村までが100.0を超えている。一方、最も低いのは利根町(64.5)で、次いで、伊奈町(74.5)、茎崎町(75.3)、十王町(75.3)の順となっている。(表一3、図一3)

表一2 昼間人口の多い(少ない)市町村

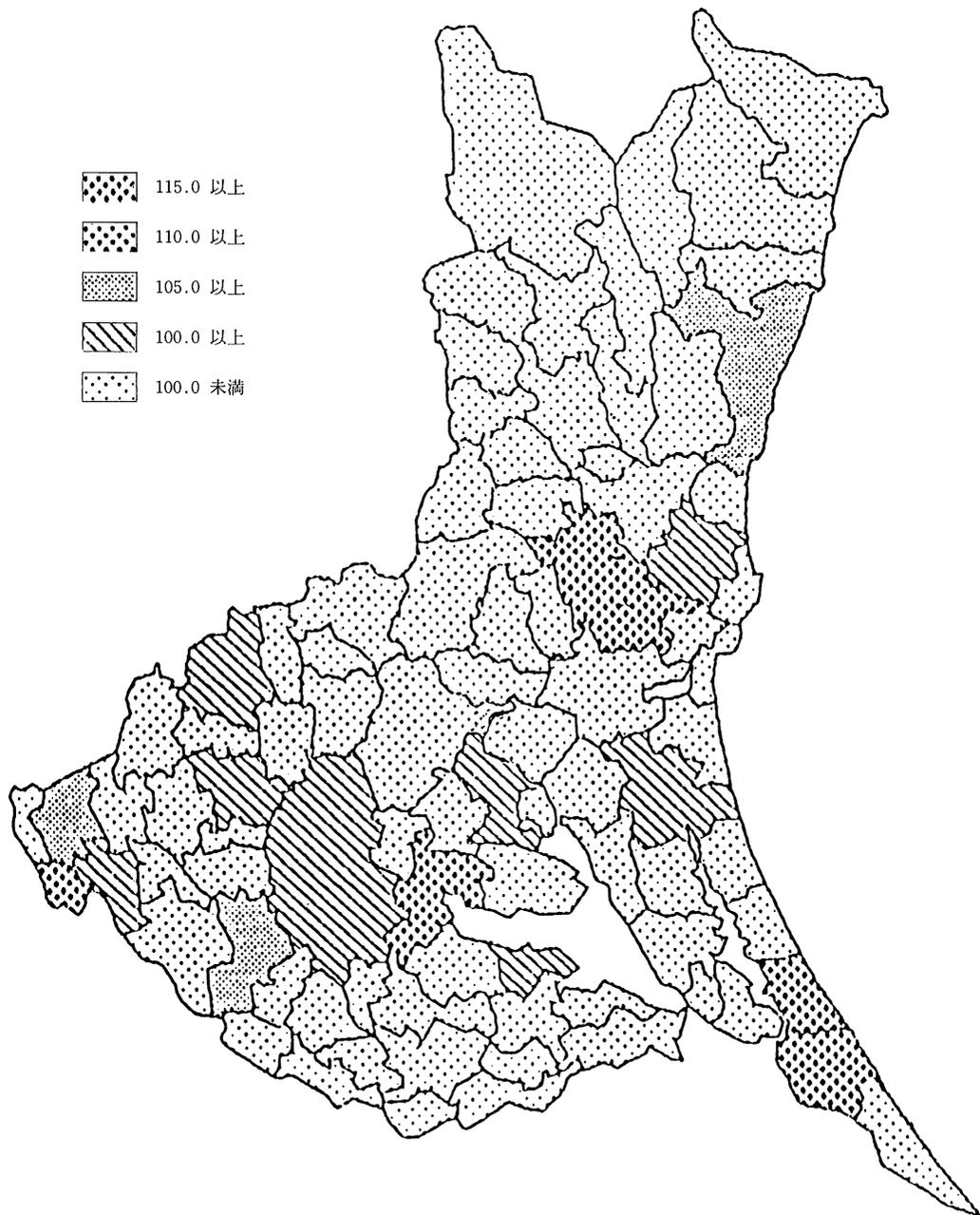
順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	昼間人口(人)	市町村名	昼間人口(人)
1	水戸市	276,131	七会村	2,238
2	日立市	218,904	御前山村	4,127
3	つくば市	149,757	美和村	4,258
4	土浦市	147,869	里美村	4,364
5	勝田市	111,952	緒川村	4,793
6	下館市	68,731	桂村	5,184
7	取手市	67,355	水府村	5,463
8	竜ヶ崎市	55,353	牛堀町	5,515
9	鹿島町	55,059	瓜連町	6,751
10	石岡市	50,538	桜川村	7,054

表一3 昼夜間人口比率の高い(低い)市町村

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口比率	市町村名	人口比率
1	鹿島町	121.9	利根町	64.5
2	神栖町	119.3	伊奈町	74.5
3	水戸市	118.2	茎崎町	75.3
4	土浦市	116.3	十王町	75.3
5	五霞村	116.2	常澄村	77.1
6	日立市	108.3	桂村	77.5
7	総和町	107.0	水府村	77.7
8	水海道市	106.1	金砂郷村	77.9
9	つくば市	104.8	岩間町	78.2
10	美浦村	104.4	牛久市	78.5

注) 県平均は97.1

図一3 市町村別昼夜間人口比率



2. 従業地・通学地による就業者・通学者

(1) 通勤・通学人口

●通勤・通学人口は1,283,242人

平成2年の15歳以上就業者(1,430,686人)の従業地についてみると、自宅外での就業者が1,073,375人となっており、また、15歳以上通学者は209,867人である。したがって、自宅外を従業地・通学地とする15歳以上の通勤・通学者は1,283,242人となっている。

(表-4)

この通勤・通学者のうち、職場・学校が自分の住んでいる市町村内(以下、「自市町村内」という。)にある者は666,866人(通勤・通学者数の52.0%)、職場・学校が自分の住んでい

る市町村外(以下、「他市町村」という。)にある者は616,376人(同48.0%)となっている。さらに、他市町村へ通勤・通学している者のうち、県内の他市町村へ通勤・通学している者は467,541人(同36.4%)、県外の他市町村(以下、「他県」という。)へ通勤・通学している者は148,835人(同11.6%)となっている。

(表-4)

通勤・通学者数を昭和60年と比べると、通勤者が140,234人(増加率15.0%)、通学者が31,654人(同17.8%)、それぞれ増加している。また、構成比では、自市町村内が54.5%から52.0%へ2.5ポイント低下しているのに対し、他市町村は45.5%から48.0%へ2.5ポイント

表-4 従業地・通学地別15歳以上通勤・通学者数(昭和60年,平成2年) —茨城県—

従業地・通学地	昭和60年		平成2年		昭和60年～平成2年	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
通勤・通学者	1 111 354	100.0	1 283 242	100.0	171 888	15.5
自市町村内	606 039	54.5	666 866	52.0	60 827	10.0
他市町村	505 315	45.5	616 376	48.0	111 061	22.0
県内	388 617	35.0	467 541	36.4	78 924	20.3
他県	116 698	10.5	148 835	11.6	32 137	27.5
通勤者	933 141	100.0	1 073 375	100.0	140 234	15.0
自市町村内	514 481	55.1	570 543	53.2	56 062	10.9
他市町村	418 660	44.9	502 832	46.8	84 172	20.1
県内	317 896	34.1	378 681	35.3	60 785	19.1
他県	100 764	10.8	124 151	11.6	23 387	23.2
通学者	178 213	100.0	209 867	100.0	31 654	17.8
自市町村内	91 558	51.4	96 323	45.9	4 765	5.2
他市町村	86 655	48.6	113 544	54.1	26 889	31.0
県内	70 721	39.7	88 860	42.3	18 139	25.6
他県	15 934	8.9	24 684	11.8	8 750	54.9

■ 調査から

上昇しており、通勤・通学の遠距離化が進んでいることがわかる。(表-4)

次に、通勤者を従業地別にみると、自市町村が570,543人(通勤者数の53.2%)、県内の他市町村が378,681人(同35.3%)、他県が124,151人(同11.6%)となっており、一方、通学者は自市町村内が96,323人(通学者数の45.9%)、県内の他市町村が88,860人(同42.3%)、他県が24,684人(同11.8%)となっている。(表-4)

(2) 従業地による就業者数

●進む通勤の遠距離化

従業地による15歳以上就業者数の推移を昭和45年からみると、自市町村内のうち自宅での就業者数は、農林漁業就業者数や家族従業者数の減少などにより減少を続けており、就業者数に占める割合も、昭和45年(53.3%)から平成2年(25.0%)までの20年間に半減して

いる。これに対し、自宅外での就業者数の割合は、一貫して上昇している。(表-5)

一方、県内の他の市町村へ通勤している就業者数及び他県へ通勤している就業者数は、ともに大幅な増加を続けており、就業者数に占める割合も、昭和45年から平成2年までの20年間に、県内他市町村は14.6ポイント、他県は4.3ポイント、それぞれ上昇しており、通勤圏が他の市町村や他県に広がっていることを示している。(表-5)

●日立市では4人に3人が市内で、

利根町では2人に1人が県外で就業

次に、市町村別に15歳以上就業者数の従業地別割合をみると、自宅外の自市町村で従業している就業者数の割合が最も高いのは、日立市(75.9%)で、以下、鹿島町(67.0%)、水戸市(63.8%)、神栖町(62.4%)、勝田市(54.1%)の順となっており、上位7市町で50.0%

表-5 従業地別15歳以上就業者数の推移(昭和45年~平成2年) 一茨城県一

従業地	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年
就業者数	1 115 752	1 141 449	1 241 868	1 325 340	1 430 686
自市町村内	934 087	895 235	909 433	906 680	927 854
自宅	595 087	487 090	451 029	392 199	357 311
自宅外	339 000	408 145	458 404	514 481	570 543
県内他市町村	132 715	183 595	248 416	317 896	378 681
他県	48 950	62 619	84 019	100 764	124 151
構成比(%)					
就業者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自市町村内	83.7	78.4	73.2	68.4	64.9
自宅	53.3	42.7	36.3	29.6	25.0
自宅外	30.4	35.8	36.9	38.8	39.9
県内他市町村	11.9	16.1	20.0	24.0	26.5
他県	4.4	5.5	6.8	7.6	8.7

表一六 就業者数の従業地別割合の高い(低い)市町村
(自宅外の市町村)

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	日立市	75.9	旭村	10.7
2	鹿島町	67.0	常澄村	12.5
3	水戸市	63.8	北浦村	12.9
4	神栖町	62.4	利根町	13.4
5	勝田市	54.1	桂村	14.0
6	つくば市	52.6	金砂郷村	15.6
7	北茨城市	51.5	荃崎町	15.9
8	美浦村	48.3	十王町	17.0
9	土浦市	47.5	藤代町	17.0
10	総和町	46.6	瓜連町	17.2

注) 県平均は39.9%

(県内他市町村)

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	十王町	64.6	五霞村	4.6
2	千代田村	54.7	日立市	10.9
3	瓜連町	53.0	大子町	11.4
4	常澄村	52.5	取手市	13.1
5	那珂町	51.4	結城市	13.7
6	大野村	50.3	鹿島町	15.3
7	内原町	47.3	神栖町	15.3
8	千代川村	45.5	総和町	15.6
9	新治村	45.3	利根町	16.9
10	常陸太田市	44.3	下館市	17.2

注) 県平均は26.5%

(他 県)

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	利根町	52.3	水府村	0.1
2	取手市	48.9	金砂郷村	0.1
3	藤代町	43.2	山方町	0.2
4	荃崎町	35.9	常陸太田市	0.2
5	守谷町	35.4	旭村	0.3
6	五霞村	35.3	日立市	0.4
7	牛久市	32.6	瓜連町	0.4
8	古河市	31.9	里美村ほか	0.5
9	伊奈町	27.3	9町村	
10	竜ヶ崎	25.4		

注) 県平均は8.7%

を超えている。逆に最も低いのは旭村(10.7%)で、以下、常澄村(12.5%)、北浦村(12.9%)の順となっている。(表一六)

県内の他の市町村へ通勤している就業者数の割合が最も高いのは、十王町(64.6%)で、以下、千代田村(54.7%)、瓜連町(53.0%)、常澄村(52.5%)、那珂町(51.4%)の順となっており、上位6町村で50.0%を超えている。逆に最も低いのは五霞村(4.6%)で、唯一10.0%を下回っており、以下、日立市(10.9%)、大子町(11.4%)の順となっている。(表一六)

他県へ通勤している就業者数の割合が最も高いのは利根町(52.3%)で、唯一50.0%を超えており、以下、取手市(48.9%)、藤代町(43.2%)、荃崎町(35.9%)、守谷町(35.4%)の順となっており、逆に最も低いのは水府村及び金砂郷村の0.1%で、以下、山方町及び常陸太田市の0.2%、旭村の0.3%の順となっている。(表一六)

3. 利用交通手段

- 自家用車だけの利用者の割合が、

10年前に比べ大幅に上昇

平成2年の15歳以上の通勤・通学者の利用交通手段をみると、自家用車だけの利用者が675,527人(15歳以上通勤・通学者数の52.6%)と最も多く、次いで、自転車だけの利用者が168,177人(同13.1%)、徒歩だけの利用者が95,693人(同7.5%)となっている。(表一七)

10年前(昭和55年)と比べると、自家用車だけの利用者の割合が13.7ポイントと大幅に上昇しているのに対し、徒歩だけの利用者及び乗合バスだけの利用者の割合は大きく低下している。(表一七)

■ 調査から

表一七 利用交通手段別15歳以上通勤・通学者数（昭和55年，平成2年） —茨城県—

利用交通手段	15歳以上通勤・通学者数		構成比 (%)	
	昭和55年	平成2年	昭和55年	平成2年
総数 1)	943 860	1 283 242	100.0	100.0
徒歩だけ	109 154	95 693	11.6	7.5
鉄道・電車だけ	71 863	72 612	7.6	5.7
乗合バスだけ	87 751	51 103	9.3	4.0
勤め先・学校のバスだけ	29 708	23 226	3.1	1.8
自家用車だけ	367 024	675 527	38.9	52.6
オートバイだけ	2) 167 847	44 721	2) 17.8	3.5
自転車だけ		168 177		13.1
鉄道・電車と乗合バス	35 145	34 762	3.7	2.7
鉄道・電車と勤め先・学校のバス	1 451	1 984	0.2	0.2
鉄道・電車と自家用車	9 590	19 482	1.0	1.5
鉄道・電車とオートバイ又は自転車	18 061	33 678	1.9	2.6
その他	45 915	60 585	4.9	4.7

1) 利用交通手段「不詳」を含む。

2) 昭和55年は「オートバイ又は自転車」。

4. 通勤・通学時間

●通勤・通学の平均時間は30分

15歳以上の通勤・通学者の通勤・通学時間をみると、最も多いのが10～19分の360,611人(通勤・通学者の28.1%)で、次いで20～29分の218,085人(同17.0%)、0～9分の200,841人(同15.7%)となっており、全体の6割以上を30分未満の通勤・通学者が占め、1時間以上の通勤・通学者の割合は15.5%となっている。また、通勤・通学に要する平均時間は30分となっている。(表一八)

従業地・通学地別に通勤・通学時間別割合をみると、県内の他の市町村では30分未満が38.9%、30～59分が43.1%と、1時間未満が8割以上を占めており、通勤・通学に要する平均時間

は36分となっている。一方、他県では、1時間以上2時間未満が51.6%、2時間以上が20.6%と、1時間以上が約7割を占めており、通勤・通学に要する平均時間は1時間20分となっている。(表一八)

●通勤時間が最も長いのは

公団・公社の借家に住む世帯

次に、通勤時間を通勤者の住宅の所有の関係別にみると、持ち家の世帯では0～29分が61.0%、30～59分が23.3%、1時間以上が15.6%となっているのに対し、民営の借家の世帯では0～29分が71.9%と極めて高く、30～59分が19.5%、1時間以上が8.5%となっている。一方、公団・公社の借家の世帯では、0～29分が49.4%、30～59分が19.4%、1時間以上が31.2%となってお

り、持ち家や民営の借家の世帯に比べ、1時間以上の通勤者の割合が高い。(表-9)

帯が30分、公営の借家の世帯が24分となっている。(表-9)

また、通勤に要する平均時間は、公団・公社の借家の世帯が41分と最も長く、次いで持ち家の世

(統計課・人口労働グループ)

表-8 従業地・通学地，通勤・通学時間別15歳以上自宅外就業者，通学者数 —茨城県—

通勤・通学時間	15歳以上自宅外就業者・通学者数				構 成 比 (%)			
	総 数	自市町村内	県内他市町村	他 県	総 数	自市町村内	県内他市町村	他 県
総 数 1)	1 283 242	666 866	467 541	148 835	100.0	100.0	100.0	100.0
0～9分	200 841	191 167	8 766	908	15.7	28.7	1.9	0.6
10～19	360 611	285 095	70 253	5 263	28.1	42.8	15.0	3.5
20～29	218 085	106 441	103 058	8 586	17.0	16.0	22.0	5.8
30～39	163 958	53 599	99 330	11 029	12.8	8.0	21.2	7.4
40～49	102 412	18 600	73 408	10 404	8.0	2.8	15.7	7.0
50～59	38 029	4 346	28 644	5 039	3.0	0.7	6.1	3.4
1時間0～29分	106 823	7 026	67 147	32 650	8.3	1.1	14.4	21.9
30～59	58 537	518	13 826	44 193	4.6	0.1	3.0	29.7
2時間0～29分	25 275	56	2 679	22 540	2.0	0.0	0.6	15.1
30～59	5 747	18	345	5 384	0.4	0.0	0.1	3.6
3時間以上	2 790	—	65	2 725	0.2	—	0.0	1.8
平均時間(時間.分)	0.30	0.15	0.36	1.20	—	—	—	—

1) 通勤・通学時間「不詳」を含む。

表-9 通勤時間，住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の15歳以上自宅外就業者数割合 —茨城県—

住宅の所有の関係	割 合 (%)								平均時間 (時間.分)
	総数 1)	0～29分	30～59分	1時間 0～29分	1時間 30～59分	2時間 0～29分	2時間 30～59分	3時間 以上	
住宅に住む一般世帯	100.0	63.8	22.3	7.1	4.4	1.8	0.4	0.2	0.28
持 ち 家	100.0	61.0	23.3	7.9	5.1	2.1	0.4	0.2	0.30
公 営 の 借 家	100.0	67.9	24.4	5.3	1.4	0.6	0.2	0.2	0.24
公団・公社の借家	100.0	49.4	19.4	14.5	12.8	3.2	0.4	0.1	0.41
民 営 の 借 家	100.0	71.9	19.5	5.0	2.1	1.0	0.3	0.2	0.23
給 与 住 宅	100.0	81.7	13.6	2.3	1.3	0.7	0.2	0.1	0.19
間 借 り	100.0	73.7	16.6	4.8	2.9	1.6	0.3	0.1	0.23

1) 通勤時間「不詳」を含む。